



栃木県公報

令和5(2023)年
12月12日(火)
号外
第59号

目次

規則

○食品衛生法施行細則等の一部改正..... 1

規 則

栃木県規則第51号

食品衛生法施行細則等の一部を改正する規則を次のように定める。

令和5年12月12日

栃木県知事 福田 富一

食品衛生法施行細則等の一部を改正する規則

(食品衛生法施行細則の一部改正)

第1条 食品衛生法施行細則(昭和32年栃木県規則第39号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
(許可営業者の地位の承継の届出) 第7条 <u>規則第67条の2第1項の届出書</u> 、規則第68条第1項の届出書、規則第69条第1項の届出書及び規則第70条第1項の届出書は、別記様式第5号によるものとする。	(許可営業者の地位の承継の届出) 第7条 _____規則第68条第1項の届出書、規則第69条第1項の届出書及び規則第70条第1項の届出書は、別記様式第5号によるものとする。

別記様式第4号中

添付書類	<input type="checkbox"/> 施設の構造及び設備を示す図面(事業譲渡の場合は省略可)	<input type="checkbox"/>	
	<input type="checkbox"/> (飲用に適する水使用の場合)水質検査の結果	<input type="checkbox"/>	
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
事業譲渡	営業を譲り受けたことを証する旨		
	許可番号及び許可年月日	営業の種類	備考

を

添付書類	<input type="checkbox"/> 施設の構造及び設備を示す図面	<input type="checkbox"/>	
	<input type="checkbox"/> (飲用に適する水使用の場合)水質検査の結果	<input type="checkbox"/>	
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	許可の番号及び許可年月日	営業の種類	備考

に

改める。

別記様式第5号を次のように改める。

(表)

別記様式第5号(第7条関係)

年 月 日

栃木県 保健所長 様

地位承継届

下記のとおり、許可業者の地位を承継(譲渡・相続・合併・分割)したので、法(第56条第2項・第57条第2項)の規定に基づき届け出ます。

※ 以下の情報は「官民データ活用推進基本法」の目的に沿って、原則オープンデータとして公開します。
申請者又は届出者の氏名等のオープンデータに不都合がある場合は、次の欄にチェックしてください。(チェック欄 □)

※ 承継する施設が輸出食品取扱施設の場合、申請等の情報は、国の事務に必要な限度において、輸出時の要件確認等のために使用します。

地位を承継する者の情報	郵便番号:	電話番号:	FAX番号:
	電子メールアドレス:		法人番号:
	届出者住所 ※法人にあっては、所在地		
	(ふりがな)	生年月日	年 月 日生
	届出者氏名 ※法人にあっては、その名称及び代表者の氏名		被相続人との続柄
譲渡した者	郵便番号:	電話番号:	FAX番号:
	電子メールアドレス:		法人番号:
	譲渡した者の氏名(法人にあってはその名称及び代表者の氏名)	(ふりがな)	
	譲渡した者の住所(法人にあってはその所在地)		
	譲渡年月日	年 月 日	
添付書類	<input type="checkbox"/> 譲渡が行われたことを証する書類 (・譲渡契約書等の写し等、当事者による譲渡の意思と譲渡の事実が最低限確認できるもの。 ・法人成りの場合は、当該個人事業主と法人成り後の法人との譲渡契約書等の写し等。)		
被相続人	郵便番号:	電話番号:	FAX番号:
	電子メールアドレス:		
	被相続人の氏名	(ふりがな)	
	被相続人の住所		
	相続開始年月日	年 月 日	
添付書類	<input type="checkbox"/> 戸籍謄本 又は <input type="checkbox"/> 法定相続情報一覧図の写し <input type="checkbox"/> 同意書(相続人が二人以上いる場合)		
合併により消滅した法人	郵便番号:	電話番号:	FAX番号:
	電子メールアドレス:		法人番号:
	合併により消滅した法人の名称及び代表者氏名	(ふりがな)	
	合併により消滅した法人の所在地		
	合併年月日	年 月 日	
添付書類	<input type="checkbox"/> 登記事項証明書(合併後存続する法人又は設立された法人の登記事項証明書)		

(裏)

分割前の法人	郵便番号：	電話番号：	FAX番号：
	電子メールアドレス：		法人番号：
	分割前の法人の名称及び代表者の氏名	(ふりがな)	
	分割前の法人の所在地		
	分割年月日	年 月 日	
	添付書類	<input type="checkbox"/> 登記事項証明書(分割により営業を承継した法人の登記事項証明書)	

営業施設情報	郵便番号：	電話番号：	FAX番号：	
	電子メールアドレス：			
	施設の所在地(自動車において調理する営業の場合は、当該自動車の自動車登録番号)			
	(ふりがな)			
	施設の名称、屋号、商号			
	許可の番号及び許可年月日 ※許可営業の場合のみ記入		営業の種類	備考
	番号	年 月 日		
	番号	年 月 日		
	番号	年 月 日		
	番号	年 月 日		

営業施設情報	郵便番号：	電話番号：	FAX番号：	
	電子メールアドレス：			
	施設の所在地(自動車において調理する営業の場合は、当該自動車の自動車登録番号)			
	(ふりがな)			
	施設の名称、屋号、商号			
	許可の番号及び許可年月日 ※許可営業の場合のみ記入		営業の種類	備考
	番号	年 月 日		
	番号	年 月 日		
	番号	年 月 日		
	番号	年 月 日		

営業施設情報	郵便番号：	電話番号：	FAX番号：	
	電子メールアドレス：			
	施設の所在地(自動車において調理する営業の場合は、当該自動車の自動車登録番号)			
	(ふりがな)			
	施設の名称、屋号、商号			
	許可の番号及び許可年月日 ※許可営業の場合のみ記入		営業の種類	備考
	番号	年 月 日		
	番号	年 月 日		
	番号	年 月 日		
	番号	年 月 日		

備考	
----	--

別記様式第6号及び別記様式第7号中「許可番号及び許可年月日」を

「許可の番号及び許可年月日」に改める。

(クリーニング業法施行細則の一部改正)

第2条 クリーニング業法施行細則(昭和33年栃木県規則第78号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前																								
<p>(クリーニング所等業務台帳)</p> <p>第3条 略</p> <p>(書類の様式)</p> <p>第8条 次の表の左欄各号に掲げる事項に関する書類の様式は、それぞれ当該各号の右欄に定めるところによる。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">1～3 略</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">4 法第5条の3第2項の規定によるクリーニング所等営業者承継届(譲渡)</td> <td style="width: 50%;">別記様式第3号の2</td> </tr> <tr> <td>5 法第5条の3第2項の規定によるクリーニング所等営業者承継届(相続)</td> <td>別記様式第3号の3</td> </tr> <tr> <td>6 法第5条の3第2項の規定によるクリーニング所等営業者承継届(合併)</td> <td>別記様式第3号の4</td> </tr> <tr> <td>7 法第5条の3第2項の規定によるクリーニング所等営業者承継届(分割)</td> <td>別記様式第3号の5</td> </tr> <tr> <td colspan="2">8～14 略</td> </tr> </table>	1～3 略		4 法第5条の3第2項の規定によるクリーニング所等営業者承継届(譲渡)	別記様式第3号の2	5 法第5条の3第2項の規定によるクリーニング所等営業者承継届(相続)	別記様式第3号の3	6 法第5条の3第2項の規定によるクリーニング所等営業者承継届(合併)	別記様式第3号の4	7 法第5条の3第2項の規定によるクリーニング所等営業者承継届(分割)	別記様式第3号の5	8～14 略		<p>(クリーニング所等業務台帳)</p> <p>第3条 略</p> <p><u>2 保健所長は、毎年4月10日までに前年度におけるクリーニング所等の異動を知事に報告しなければならない。</u></p> <p>(書類の様式)</p> <p>第8条 次の表の左欄各号に掲げる事項に関する書類の様式は、それぞれ当該各号の右欄に定めるところによる。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">1～3 略</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">4 法第5条の3第2項の規定によるクリーニング所等営業者承継届(相続)</td> <td style="width: 50%;">別記様式第3号の2</td> </tr> <tr> <td>5 法第5条の3第2項の規定によるクリーニング所等営業者承継届(合併)</td> <td>別記様式第3号の3</td> </tr> <tr> <td>6 法第5条の3第2項の規定によるクリーニング所等営業者承継届(分割)</td> <td>別記様式第3号の4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">7～13 略</td> </tr> <tr> <td>14 第3条第2項の規定によるクリーニング所等異動報告書</td> <td>別記様式第11号</td> </tr> </table>	1～3 略		4 法第5条の3第2項の規定によるクリーニング所等営業者承継届(相続)	別記様式第3号の2	5 法第5条の3第2項の規定によるクリーニング所等営業者承継届(合併)	別記様式第3号の3	6 法第5条の3第2項の規定によるクリーニング所等営業者承継届(分割)	別記様式第3号の4	7～13 略		14 第3条第2項の規定によるクリーニング所等異動報告書	別記様式第11号
1～3 略																									
4 法第5条の3第2項の規定によるクリーニング所等営業者承継届(譲渡)	別記様式第3号の2																								
5 法第5条の3第2項の規定によるクリーニング所等営業者承継届(相続)	別記様式第3号の3																								
6 法第5条の3第2項の規定によるクリーニング所等営業者承継届(合併)	別記様式第3号の4																								
7 法第5条の3第2項の規定によるクリーニング所等営業者承継届(分割)	別記様式第3号の5																								
8～14 略																									
1～3 略																									
4 法第5条の3第2項の規定によるクリーニング所等営業者承継届(相続)	別記様式第3号の2																								
5 法第5条の3第2項の規定によるクリーニング所等営業者承継届(合併)	別記様式第3号の3																								
6 法第5条の3第2項の規定によるクリーニング所等営業者承継届(分割)	別記様式第3号の4																								
7～13 略																									
14 第3条第2項の規定によるクリーニング所等異動報告書	別記様式第11号																								

別記様式第1号備考中2を削り、3を2とし、4を3とする。

別記様式第1号の2備考中1を削り、2を1とし、3を2とする。

別記様式第2号を次のように改める。

様式第2号

クリーニング営業変更届

年 月 日

栃木県 保健所長 様

営業者 住 所
氏 名

〔 法人にあつては、主たる事務所の所在地及び名称
並びに代表者の氏名 〕

生年月日

次のとおりクリーニング営業について変更したので、クリーニング業法第5条第3項の規定により届け出ます。

- 1 クリーニング所の名称及び所在地
名称
所在地
- 2 確認番号及び年月日
確認番号
確認年月日
- 3 変更事項
- 4 変更の理由及び年月日
変更の理由
変更年月日

別記様式第3号中「4 廃止年月日」を

「4 廃止年月日

- 5 確認番号及び年月日
確認番号 に改める。
確認年月日」

別記様式第3号の4中

「3 クリーニング所の名称及び所在地又は無店舗取次店の名称、業務用車両の保管場所及び自動車登録番号若しくは車両番号」を

- 「3 クリーニング所の名称及び所在地又は無店舗取次店の名称、業務用車両の保管場所及び自動車登録番号若しくは車両番号
名称
所在地
保管場所
自動車登録番号
車両番号

に

- 4 確認番号及び年月日
確認番号
確認年月日

」

改め、同様式を別記様式第3号の5とする。

別記様式第3号の3中

「3 クリーニング所の名称及び所在地又は無店舗取次店の名称、業務用車両の保管場所及び自動車登録番号若しくは車両番号」を

「3 クリーニング所の名称及び所在地又は無店舗取次店の名称、業務用車両の保管場所及び自動車登録番号若しくは車両番号

名称

所在地

保管場所

自動車登録番号

車両番号

に

4 確認番号及び年月日

確認番号

確認年月日

」

改め、同様式を別記様式第3号の4とする。

「2 被相続人の住所及び氏名

別記様式第3号の2中「2 被相続人の氏名及び住所」を 住所 に、

氏名

」

「4 クリーニング所の名称及び所在地又は無店舗取次店の名称、業務用車両の保管場所及び自動車登録番号若しくは車両番号」を

「4 クリーニング所の名称及び所在地又は無店舗取次店の名称、業務用車両の保管場所及び自動車登録番号若しくは車両番号

名称

所在地

保管場所

自動車登録番号

車両番号

に

5 確認番号及び年月日

確認番号

確認年月日

」

改め、同様式を別記様式第3号の3とする。

別記様式第3号の次に次の1様式を加える。

様式第3号の2

クリーニング所等営業者承継届(譲渡)

年 月 日

栃木県 保健所長 様

住 所

氏 名

〔法人にあっては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名〕

生年月日

次のとおり営業者の地位を譲渡により承継したので、クリーニング業法第5条の3第2項の規定により届け出ます。

- 1 営業を譲渡した者の住所及び氏名
住所
氏名
- 2 譲渡の年月日
- 3 クリーニング所の名称及び所在地又は無店舗取次店の名称、業務用車両の保管場所及び自動車登録番号若しくは車両番号
名称
所在地
保管場所
自動車登録番号
車両番号
- 4 確認番号及び年月日
確認番号
確認年月日

添付書類

営業の譲渡が行われたことを証する書類

別記様式第7号中「3 登録番号及び年月日」を 「3 登録番号及び年月日
登録番号 登録年月日」に改める。

別記様式第8号中「2 変更の理由及び年月日」を 「2 変更の理由及び年月日
変更の理由 変更年月日」に改める。

別記様式第9号中 「1 クリーニング師の住所、氏名、生年月日
2 クリーニング師登録番号及び年月日」を
「1 クリーニング師の住所、氏名及び生年月日
住所
氏名
生年月日
2 クリーニング師登録番号及び年月日
登録番号
登録年月日」に、同様式備考2中「失そう」を「失踪」に改める。

「クリーニング所の名称
同 所在地
別記様式第10号中 営業者の住所
同 氏名(名称)
年 月 日生」

「クリーニング所の名称
同 所在地
営業者の氏名(名称)」
別記様式第11号を削る。
(旅館業法施行細則の一部改正)

第3条 旅館業法施行細則(昭和34年栃木県規則第2号)の一部を次のように改正する。
次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>(許可申請)</p> <p>第2条 法第3条第1項の規定により旅館業の許可を受けようとする者は、旅館業営業許可申請書(別記様式第1号)に次に掲げる書類を添えて、営業所所在地を管轄する保健所長又は保健所支所長(以下「管轄保健所長」という。)に提出しなければならない。</p> <p>(1)～(4) 略</p> <p>(営業の承継申請)</p>	<p>(許可申請)</p> <p>第2条 法第3条第1項の規定により旅館業の許可を受けようとする者は、旅館業営業許可申請書(別記様式第1号)に次に掲げる書類を添えて、営業所所在地を管轄する保健所長又は保健所支所長(以下「管轄保健所長」という。)に提出しなければならない。<u>ただし、同項の許可を受けて旅館業を営む者が当該旅館業を譲渡したときは、当該旅館業を譲り受けた者は、営業施設の構造設備に変更がない場合に限り、第2号に掲げる書類の添付を省略することができる。</u></p> <p>(1)～(4) 略</p> <p><u>(5) 規則第1条第1項ただし書又はこの条ただし書の規定の適用を受ける場合は、当該旅館業を譲り受けたことを証する書類</u></p> <p>(営業の承継申請)</p>

第3条 法第3条の2第1項の規定による譲渡及び譲受けの承認を受けようとする者は、旅館業営業承継承認申請書（譲渡）（別記様式第2号）を管轄保健所長に提出しなければならない。

2 法第3条の3第1項の規定による合併の承認を受けようとする者は、旅館業営業承継承認申請書（合併）（別記様式第3号）を管轄保健所長に提出しなければならない。

3 法第3条の3第1項の規定による分割の承認を受けようとする者は、旅館業営業承継承認申請書（分割）（別記様式第4号）を管轄保健所長に提出しなければならない。

4 法第3条の4第1項の規定により承認を受けようとする者は、旅館業営業承継承認申請書（相続）（別記様式第5号）を管轄保健所長に提出しなければならない。

（変更等の届出）

第4条 規則第4条の規定により申請書記載事項の変更又は営業の一部若しくは全部の停止若しくは廃止の届出をしようとする者は、旅館業営業許可申請書記載事項変更届（別記様式第6号）又は旅館業営業停止（廃止）届（別記様式第7号）を管轄保健所長に提出しなければならない。

2 略

第5条 規則第4条の2第3項第2号の知事が必要と認める事項は、次のとおりとする。

- (1) 室名
- (2) 年齢
- (3) 到着日時
- (4) 出発日時
- (5) 前夜宿泊地
- (6) 行先地

第3条

① 法第3条の2第1項の規定による合併の承認を受けようとする者は、旅館業営業承継承認申請書（合併）（別記様式第2号）を管轄保健所長に提出しなければならない。

2 法第3条の2第1項の規定による分割の承認を受けようとする者は、旅館業営業承継承認申請書（分割）（別記様式第2号の2）を管轄保健所長に提出しなければならない。

3 法第3条の3第1項の規定により承認を受けようとする者は、旅館業営業承継承認申請書（相続）（別記様式第3号）を管轄保健所長に提出しなければならない。

（変更等の届出）

第4条 規則第4条の規定により申請書記載事項の変更又は営業の一部若しくは全部の停止若しくは廃止の届出をしようとする者は、旅館業営業許可申請書記載事項変更届（別記様式第4号）又は旅館業営業停止（廃止）届（別記様式第5号）を管轄保健所長に提出しなければならない。

2 略

第5条 法第6条第1項の規定に基づく宿泊者名簿は、別記様式第6号によらなければならない。

別記様式第1号及び別記様式第2号を次のように改める。

別記様式第1号(第2条関係)

年 月 日

栃木県 保健所長 様

申請者 住 所
氏 名

年 月 日生

〔法人にあつては、主たる事務所の所
在地及び名称並びに代表者の氏名〕

旅館業営業許可申請書

次のとおり旅館業を営みたいので、旅館業法第3条第1項の規定により関係書類を添えて申請します。

- 1 営業施設の名称及び所在地
名称
所在地
- 2 営業の種別
- 3 営業施設が旅館業法施行規則第5条第1項各号に該当するときは、その旨
- 4 営業施設の構造設備の概要(別紙とする。)
- 5 旅館業法第3条第2項各号に該当することの有無及び該当するときは、その内容
- 6 営業施設の設置場所が旅館業法第3条第3項各号に掲げる施設の周囲おおむね150メートル以内にある場合は、その旨
- 7 営業の種別が旅館・ホテル営業の場合は、客室ごとの寝台の数(別紙とする。)

別記様式第2号(第3条関係)

年 月 日

栃木県 保健所長 様

申請者 (旅館業を譲り受けた者) 住 所
氏 名

年 月 日生

〔法人にあっては、主たる事務所の所
在地及び名称並びに代表者の氏名〕

(旅館業を譲渡した者) 住 所
氏 名

〔法人にあっては、主たる事務所の所
在地及び名称並びに代表者の氏名〕

旅館業営業承継承認申請書(譲渡)

旅館業法第3条の2第1項の規定により譲渡による営業者の地位の承継をしたいので、承認を申請します。

- 1 譲渡の予定年月日
- 2 営業施設の名称及び所在地
名称
所在地
- 3 許可年月日及び番号
許可年月日
許可番号
- 4 旅館業法第3条第2項各号に該当することの有無及び該当するときは、その内容
- 5 営業施設の設置場所が旅館業法第3条第3項各号に掲げる施設の周囲おおむね150メートル以内にある場合は、その旨

添付書類

- 1 旅館業の譲渡を証する書類
- 2 旅館業を譲り受けた者が法人の場合にあっては、旅館業を譲り受けた者の定款又は寄附行為の写し

別記様式第2号の2を削る
別記様式第3号から別記様式第6号までを次のように改める。

別記様式第3号(第3条関係)

年 月 日

栃木県 保健所長 様

申請者 名 称
代表者氏名

旅館業営業承継承認申請書(合併)

旅館業法第3条の3第1項の規定により次のとおり合併による営業者の地位の承継をしたいので、承認を申請します。

- 1 合併により消滅する法人及び合併後存続する法人又は合併により設立される法人の名称、事務所所在地及び代表者の氏名
(合併により消滅する法人) (合併後存続する法人又は合併により設立される法人)
名称 名称
事務所所在地 事務所所在地
代表者の氏名 代表者の氏名
- 2 合併の予定年月日
- 3 営業施設の名称及び所在地
名称
所在地
- 4 許可年月日及び番号
許可年月日
許可番号
- 5 旅館業法第3条第2項各号に該当することの有無及び該当するときは、その内容
- 6 営業施設の設置場所が旅館業法第3条第3項各号に掲げる施設の周囲おおむね150メートル以内にある場合は、その旨

別記様式第4号(第3条関係)

年 月 日

栃木県 保健所長 様

申請者 名 称
代表者氏名

旅館業営業承継承認申請書(分割)

旅館業法第3条の3第1項の規定により次のとおり分割による営業者の地位の承継をしたいので、承認を申請します。

- 1 分割前の法人及び分割により旅館業を承継する法人の名称、事務所所在地及び代表者の氏名
(分割前の法人) (分割により旅館業を承継する法人)
名称 名称
事務所所在地 事務所所在地
代表者の氏名 代表者の氏名
- 2 分割の予定年月日
- 3 営業施設の名称及び所在地
名称
所在地
- 4 許可年月日及び番号
許可年月日
許可番号
- 5 旅館業法第3条第2項各号に該当することの有無及び該当するときは、その内容
- 6 営業施設の設置場所が旅館業法第3条第3項各号に掲げる施設の周囲おおむね150メートル以内にある場合は、その旨

別記様式第5号(第3条関係)

年 月 日

栃木県 保健所長 様

申請者 住 所
氏 名

年 月 日生

旅館業営業承継承認申請書(相続)

旅館業法第3条の4第1項の規定により相続による営業者の地位の承継をしたいので、承認を申請します。

- 1 被相続人との続柄
- 2 被相続人の氏名及び住所
氏名
住所
- 3 相続開始の年月日
- 4 営業施設の名称及び所在地
名称
所在地
- 5 許可年月日及び番号
許可年月日
許可番号
- 6 旅館業法第3条第2項各号(第7号を除く。)に該当することの有無及び該当するときは、その内容
- 7 営業施設の設置場所が旅館業法第3条第3項各号に掲げる施設の周囲おおむね150メートル以内にある場合は、その旨

別記様式第6号(第4条関係)

年 月 日

栃木県 保健所長 様

届出人 住所
氏名

年 月 日生

〔法人にあつては、主たる事務所の所
在地及び名称並びに代表者の氏名〕

旅館業営業許可申請書記載事項変更届

次のとおり変更したので、旅館業法施行規則第4条の規定により届け出ます。

- 1 営業施設の名称及び所在地
名称
所在地
- 2 営業の種別
- 3 許可年月日及び番号
許可年月日
許可番号
- 4 変更事項
- 5 変更の理由及び年月日
変更の理由
変更年月日

別記様式第6号の次に次の1様式を加える。

別記様式第7号(第4条関係)

年 月 日

栃木県 保健所長 様

届出人 住 所
氏 名

年 月 日生

(法人にあつては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名)

旅館業営業停止(廃止)届

次のとおり営業の全部(一部)を停止(廃止)したので、旅館業法施行規則第4条の規定により届け出ます。

- 1 営業施設の名称及び所在地
名称
所在地
- 2 営業の種別
- 3 許可年月日及び番号
許可年月日
許可番号
- 4 停止の期間(廃止の期日)
- 5 停止(廃止)の理由

(理容師法施行細則の一部改正)

第4条 理容師法施行細則(昭和38年栃木県規則第7号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前								
(書類の様式)	(書類の様式)								
<p>第3条 次の表の左欄に掲げる書類の様式は、当該右欄に掲げるところによる。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1～3 略</td> <td style="width: 50%;">1～3 略</td> </tr> <tr> <td>3の2 <u>法第11条の3</u> <u>第2項の規定による</u></td> <td></td> </tr> </table>	1～3 略	1～3 略	3の2 <u>法第11条の3</u> <u>第2項の規定による</u>		<p>第3条 次の表の左欄に掲げる書類の様式は、当該右欄に掲げるところによる。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1～3 略</td> <td style="width: 50%;">1～3 略</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	1～3 略	1～3 略		
1～3 略	1～3 略								
3の2 <u>法第11条の3</u> <u>第2項の規定による</u>									
1～3 略	1～3 略								

理容所開設者承継届 (譲渡)		
4～11 略		4～11 略

別記様式第1号中

設	容所の開設予定年月日	
---	------------	--

添付書類

理容師法施行規則第19条第1項ただし書、第2項ただし書又は第3項ただし書の規定の適用を受ける場合にあつては、当該営業を譲り受けたことを証する書類

設	容所の開設予定年月日	
---	------------	--

改める。

別記様式第2号及び別記様式第3号中

理 容 所	名 称	
	所 在 地	

理 容 所	名 称	
	所 在 地	
	確認年月日 及び確認番号	年 月 日 第 号

改め、同様式の次に次の1様式を加える。

別記様式第3号の2 (第3条関係)

理容所開設者承継届 (譲渡)

年 月 日

栃木県知事 様

届出者 住 所

氏 名

生年月日

年 月 日

〔法人にあっては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名〕

次のとおり理容所の開設者の地位を譲渡により承継したので、理容師法第11条の3第2項の規定により届け出ます。

営業を譲渡した者	住 所	
	氏 名	
譲 渡 の 年 月 日		年 月 日
理 容 所	名 称	
	所 在 地	
	確 認 年 月 日 及び確認番号	年 月 日 第 号

添付書類

- 1 営業の譲渡が行われたことを証する書類
- 2 届出者が外国人の場合にあっては、住民票の写し（住民基本台帳法第30条の45に規定する国籍等を記載したものに限る。）

別記様式第4号から別記様式第5号の2までの規定中

理 容 所	名 称		を
	所 在 地		

理 容 所	名 称		に
	所 在 地		
	確 認 年 月 日 及 び 確 認 番 号	年 月 日 第 号	

改める。

「開設者 住 所
氏 名
生年月日 年 月 日

別記様式第6号中

を
 「法人にあつては、主たる事務所の所
 在地及び名称並びに代表者の氏名
 」

「開設者 氏 名
 (美容師法施行細則の一部改正)」に改める。

第5条 美容師法施行細則(昭和38年栃木県規則第8号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
(書類の様式) 第3条 次の表の左欄に掲げる書類の様式は、右欄 に掲げるところによる。	(書類の様式) 第3条 次の表の左欄に掲げる書類の様式は、右欄 に掲げるところによる。
1～3 略	1～3 略
<u>3の2 法第12条の2</u> 別記様式第3号の2 <u>第2項の規定による</u> <u>美容所開設者承継届</u> <u>(譲渡)</u>	
4～11 略	4～11 略

別記様式第1号中

設 容所の開設予定年月日	
--------------	--

添付書類

美容師法施行規則第19条第1項ただし書、第2項ただし書又は第3項ただし書の規定の適用を
 受ける場合にあつては、当該営業を譲り受けたことを証する書類

設 容所の開設予定年月日	
--------------	--

改める。

別記様式第2号及び別記様式第3号中

美 容 所	名 称		を
	所 在 地		

美 容 所	名 称		に
	所 在 地		
	確認年月日 及び確認番号	年 月 日 第 号	

改め、同様式の次に次の1様式を加える。

別記様式第3号の2 (第3条関係)

美容所開設者承継届 (譲渡)

年 月 日

栃木県知事 様

届出者 住 所
氏 名
生年月日

年 月 日

〔法人にあっては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名〕

次のとおり美容所の開設者の地位を譲渡により承継したので、美容師法第12条の2第2項の規定により届け出ます。

営業を譲渡した者	住 所	
	氏 名	
譲 渡 の 年 月 日		年 月 日
美 容 所	名 称	
	所 在 地	
	確 認 年 月 日 及 び 確 認 番 号	年 月 日 第 号

添付書類

- 1 営業の譲渡が行われたことを証する書類
- 2 届出者が外国人の場合にあっては、住民票の写し（住民基本台帳法第30条の45に規定する国籍等を記載したものに限る。）

別記様式第4号から別記様式第5号の2までの規定中

美 容 所	名 称		を
	所 在 地		
美 容 所	名 称		に
	所 在 地		
	確 認 年 月 日 及 び 確 認 番 号	年 月 日 第 号	

改める。

「開設者 住 所
氏 名
生年月日 年 月 日

別記様式第6号中

(法人にあっては、主たる事務所の所
在 地 及 び 名 称 並 び に 代 表 者 の 氏 名) を

「開設者 氏 名」に改める。

(興行場法施行細則の一部改正)

第6条 興行場法施行細則(昭和59年栃木県規則第67号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
<p>(承継の届出)</p> <p>第3条 <u>法第2条の2第2項の規定により譲渡による営業者の地位の承継の届出をしようとする者は、興行場営業者承継届(譲渡)(別記様式第2号の2)に次に掲げる書類を添えて、管轄保健所長に提出しなければならない。</u></p> <p><u>(1) 営業の譲渡が行われたことを証する書類</u></p> <p><u>(2) 届出者が法人の場合にあっては、定款又は寄附行為の写し</u></p> <p><u>2</u> 法第2条の2第2項の規定により相続による営業者の地位の承継の届出をしようとする者は、興行場営業者承継届(相続)(別記様式第3号)に次に掲げる書類を添えて、管轄保健所長に提出しなければならない。</p> <p>(1) 戸籍謄本又は法定相続情報一覧図の写し</p> <p>(2) 略</p> <p><u>3・4</u> 略</p>	<p>(承継の届出)</p> <p>第3条</p> <p>① 法第2条の2第2項の規定により相続による営業者の地位の承継の届出をしようとする者は、興行場営業者承継届(相続)(別記様式第3号)に次に掲げる書類を添えて、管轄保健所長に提出しなければならない。</p> <p>(1) 戸籍謄本</p> <p>(2) 略</p> <p><u>2・3</u> 略</p>

別記様式第2号の次に次の1様式を加える。

別記様式第2号の2 (第3条関係)

年 月 日

栃木県 保健所長 様

住 所

氏 名

年 月 日生

〔法人にあつては、主たる事務所の所
在地及び名称並びに代表者の氏名〕

興行場営業者承継届 (譲渡)

次のとおり、興行場法第2条の2第2項の規定により譲渡による営業者の地位の承継をしたので、届け出ます。

- 1 営業を譲渡した者の住所及び氏名
住所
氏名
- 2 譲渡年月日
- 3 興行場の名称及び所在地
名称
所在地
- 4 許可年月日及び許可番号
許可年月日
許可番号

添付書類

- 1 営業の譲渡が行われたことを証する書類
- 2 届出者が法人の場合にあつては、定款又は寄附行為の写し

別記様式第3号中「お届けします」を「届け出ます」に、「2 被相続人の住所及び氏名」を
 「2 被相続人の住所及び氏名
 住所 」、
 「4 興行場の名称及び所在地」を
 氏名
 」
 「4 興行場の名称及び所在地
 名称
 所在地
 」
 に改める。

5 許可年月日及び許可番号
 許可年月日
 許可番号
 」

別記様式第4号中「お届けします」を「届け出ます」に、「3 興行場の所在地及び名称」を
 「3 興行場の名称及び所在地
 名称
 所在地
 」
 に改める。

4 許可年月日及び許可番号
 許可年月日
 許可番号
 」

別記様式第4号の2中「お届けします」を「届け出ます」に、「3 興行場の所在地及び名称」を
 「3 興行場の名称及び所在地
 名称
 所在地
 」
 に改める。

4 許可年月日及び許可番号
 許可年月日
 許可番号
 」

(公衆浴場法施行細則の一部改正)

第7条 公衆浴場法施行細則(昭和61年栃木県規則第41号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>(許可の申請)</p> <p>第2条 法第2条第1項の規定により許可を受けようとする者は、公衆浴場営業許可申請書(別記様式第1号)に次に掲げる書類を添えて、営業所所在地を管轄する保健所長又は保健所支所長(以下「管轄保健所長」という。)に提出しなければならない。</p> <p>(1)～(4) 略</p>	<p>(許可の申請)</p> <p>第2条 法第2条第1項の規定により許可を受けようとする者は、公衆浴場営業許可申請書(別記様式第1号)に次に掲げる書類を添えて、営業所所在地を管轄する保健所長又は保健所支所長(以下「管轄保健所長」という。)に提出しなければならない。<u>ただし、浴場業を営む者が当該浴場業を譲渡したときは、当該浴場業を譲り受けた者は、営業施設の構造設備に変更がない場合に限り、第1号に掲げる書類の添付を省略することができる。</u></p> <p>(1)～(4) 略</p> <p><u>(5) 省令第1条ただし書又はこの条ただし書の規定の適用を受ける場合にあっては、当該浴場業を譲り受けたことを証する書類</u></p>
<p>(承継の届出)</p>	<p>(承継の届出)</p>

第3条 法第2条の2第2項の規定により譲渡による
営業者の地位の承継の届出をしようとする者
は、公衆浴場営業者承継届（譲渡）（別記様式第
1号の2）を管轄保健所長に提出しなければならない。

2～4 略

第3条

①～3 略

別記様式第1号中「6 公衆浴場法施行規則第1条ただし書の規定の適用を受ける場合にあっては、当該営業を譲り受けた旨」を削り、同様式の次に次の1様式を加える。

別記様式第1号の2 (第3条関係)

年 月 日

栃木県 保健所長 様

住 所

氏 名

年 月 日生

〔法人にあつては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名〕

公衆浴場営業者承継届 (譲渡)

次のとおり公衆浴場法第2条の2第2項の規定により、譲渡による営業者の地位の承継をしたので、関係書類を添えて届け出ます。

1 営業を譲渡した者の住所

2 営業を譲渡した者の氏名

3 譲渡の年月日 年 月 日

4 公衆浴場の名称

5 公衆浴場の所在地

6 許可年月日及び許可番号 年 月 日 第 号

添付書類

- 1 営業の譲渡が行われたことを証する書類
- 2 届出者が法人の場合にあつては、定款又は寄附行為の写し

(食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律施行細則の一部改正)

第8条 食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律施行細則(平成3年栃木県規則第21号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
(承継の届出) 第5条 法第7条第2項の規定により <u>譲渡</u> 、相続、合併又は分割による食鳥処理業者の地位の承継の届出をしようとする者は、別記様式第4号による届出書を管轄食肉衛生検査所長に提出しなければならない。	(承継の届出) 第5条 法第7条第2項の規定により _____ 相続、合併又は分割による食鳥処理業者の地位の承継の届出をしようとする者は、別記様式第4号による届出書を管轄食肉衛生検査所長に提出しなければならない。

別記様式第4号中「相続(合併・分割)により」を削り、

「3 添付書類 _____」を

「3 承継の理由 譲渡 ・ 相続 ・ 合併 ・ 分割

に改める。

4 添付書類 _____」

附 則

(施行期日)

1 この規則は、令和5年12月13日から施行する。

(経過措置)

2 この規則の施行前に第2条の規定による改正前のクリーニング業法施行細則別記様式第10号、第4条の規定による改正前の理容師法施行細則別記様式第6号又は第5条の規定による改正前の美容師法施行細則別記様式第6号の規定により交付された確認証は、当該確認証に係るクリーニング所、理容所又は美容所が廃止されるまでの間に限り、改正後のこれらの規定により交付された確認証とみなす。

3 この規則の施行前に改正前のそれぞれの規則の規定により調製された諸用紙は、この規則の施行の際現に残存するものに限り、当分の間、所要の補正をして使用することができる。

(生活衛生課)